

財政のあらまし

財政のあらましは、市の財政事情を市民のみなさまにお伝えするもので、毎年 6 月 1 日と 12 月 1 日の年 2 回公表しています。

今回の平成 28 年 12 月 1 日公表分では、主に平成 27 年度決算の概要と平成 28 年度上半期（平成 28 年 4 月 1 日から 9 月 30 日まで）の財政運営の状況についてお伝えします。

平成 28 年 12 月
大阪市

目 次

第 1	平成 27 年度決算の概要	1
Ⅰ	会計別決算の状況	1
Ⅱ	一般会計の収支	3
Ⅲ	一般会計の収入	4
Ⅳ	一般会計の支出（性質別）	5
	一般会計の支出（目的別）	6
第 2	大阪市の財政の現状	7
Ⅰ	収入の状況（市税収入の推移）	7
Ⅱ	支出の状況（性質別の支出の推移）	9
Ⅲ	経常収支比率	10
Ⅳ	借金の状況（市債残高の推移）	11
第 3	大阪市の財政状況	13
Ⅰ	健全化判断比率等	13
Ⅱ	財務諸表	15
第 4	平成 28 年度上半期の財政運営の状況	17
Ⅰ	歳入歳出予算執行状況	17
Ⅱ	財産の状況	18
Ⅲ	市債の現在高	19
Ⅳ	一時借入金の現在高	20
Ⅴ	債務負担行為の状況	21
Ⅵ	市民の負担状況	22
第 5	準公営企業及び公営企業の平成 28 年度上半期の業務状況	23
Ⅰ	中央卸売市場事業	24
Ⅱ	港営事業	27
Ⅲ	下水道事業	30
Ⅳ	自動車運送事業	33
Ⅴ	高速鉄道事業	36
Ⅵ	水道事業	39
Ⅶ	工業用水道事業	42
第 6	ホームページのご案内	45

第1 平成27年度決算の概要

I 会計別決算の状況

大阪市には、目的に合わせて18の会計があります。全ての会計の総称を『全会計』と言います。（なお、市街地再開発事業会計、土地先行取得事業会計は平成27年度末で廃止）

平成27年度の全会計決算については、歳入総額が3兆9,365億円、歳出総額が3兆8,832億円となっています。

			(単位：百万円)			
会 計 名			平 成 27 年 度 決 算 額			
			収 入	支 出	差引過△不足	
一 般 会 計					(401) 1,442	
第 1 部			1,323,846	1,280,965	42,881	
第 2 部			368,678	410,117	△ 41,439	
特 別 会 計						
政 令 等 特 別 会 計	食 肉 市 場		1,860	1,860	0	
	市 街 地 再 開 発		20,785	20,785	0	
	駐 車 場		2,865	2,763	102	
	土 地 先 行 取 得		130,058	130,058	0	
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 貸 付 資 金		624	201	423	
	国 民 健 康 保 険		371,380	385,160	△ 13,780	
	心 身 障 害 者 扶 養 共 済		490	490	0	
	介 護 保 険		232,487	231,411	1,076	
準 公 営 企 業 会 計	後 期 高 齢 者 医 療		29,116	27,868	1,248	
	中央卸売市場	収 益 的 収 支	8,232	8,721	△ 489	
		資 本 的 収 支	6,183	5,971	212	
	港 営	収 益 的 収 支	14,735	12,289	2,446	
		資 本 的 収 支	6,480	6,480	0	
	下 水 道	収 益 的 収 支	85,544	81,113	4,431	
		資 本 的 収 支	71,675	71,675	0	
	公 営 企 業 会 計	自 動 車 運 送	収 益 的 収 支	14,681	13,474	1,207
			資 本 的 収 支	138	1,341	△ 1,203
		高 速 鉄 道	収 益 的 収 支	180,253	140,367	39,886
資 本 的 収 支			74,827	74,827	0	
水 道		収 益 的 収 支	71,991	56,192	15,799	
		資 本 的 収 支	34,885	34,885	0	
工 業 用 水 道		収 益 的 収 支	1,836	1,375	461	
		資 本 的 収 支	275	275	0	
公 債 費		882,581	882,581	0		
合 計			3,936,505	3,883,245	53,260	

- (注) 1. 各会計ごとに四捨五入をしているため、合計値と合わない場合があります。
 2. 一般会計欄上段()書きは、翌年度に繰り越した事業にかかる所要税等を差し引いた「実質収支額」で内数。

☆大阪市の会計の紹介

○一般会計

市税を主な収入とし、市の基本的な施策（福祉、子育て支援、観光、スポーツ振興、学校などの教育、道路、公園など）を担当している大阪市内で1番大きな会計です。

○政令等特別会計

一般会計と別に、特定の収入（保険料など）を基本とする事業を担当している会計です。

政令等特別会計には、9の会計があります。

●食肉市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（肉類）の供給を行う事業の会計です。

●市街地再開発事業会計

生活環境や防災面で課題を抱える既成市街地において、道路・公園等の公共施設と再開発ビルを総合的に整備して、安全で快適な都市環境を創造する市街地再開発事業の会計です。（※平成27年度末廃止）

●駐車場事業会計

大阪市立西横堀駐車場などの市立駐車場の事業の会計です。

●土地先行取得事業会計

公共事業の円滑な推進を図るため、街路・公園等の整備に必要な公共用地の先行取得に関する事業の会計です。（※平成27年度末廃止）

●母子父子寡婦福祉貸付資金会計

母子家庭や父子家庭、寡婦の経済的自立と生活の安定、児童の福祉を増進するために、無利子または低利子で各種資金の貸付を行う事業の会計です。

●国民健康保険事業会計

勤務先の健康保険やその他の医療保険に加入できないすべての人たちが、病気やケガで経済的負担にみまわれたとき、お互いに助け合い、負担を分かち合うため、日ごろから保険料を出し合って医療費を負担する制度である国民健康保険事業の会計です。

●心身障害者扶養共済事業会計

障がいのある方を扶養している保護者が、自らの生存中に毎月一定の掛金を納めることにより、保護者に万一のこと（死亡・重度障がい）があったとき、障がいのある方に終身一定額の年金を支給する心身障がい者扶養共済事業の会計です。

●介護保険事業会計

40歳以上の方が被保険者となって保険料を出し合って、高齢者の介護を社会全体でささえる制度である介護保険事業の会計です。

●後期高齢者医療事業会計

75歳（一定の障がいがある人は65歳）以上の方が加入し、医療給付等を受ける後期高齢者医療制度において、保険料を徴収し運営元である大阪府後期高齢者医療広域連合へ納付する後期高齢者医療事業の会計です。

○準公営・公営企業会計

地下鉄、バス、水道事業など、民間企業のようにサービスを受ける方が支払う料金収入を基本に運営している事業を担当している会計です。

準公営・公営企業会計には、3つの準公営企業会計と4つの公営企業会計があります。

●準公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の財務規定等の一部が適用される企業の会計です。

●中央卸売市場事業会計

日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業の会計です。

●港営事業会計

港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業の会計です。

●下水道事業会計

下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業の会計です。

●公営企業会計

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

●自動車運送事業会計

大阪市内及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

●高速鉄道事業会計

大阪市内及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業の会計です。

●水道事業会計

飲用水その他の浄水の供給を行う事業の会計です。

●工業用水道事業会計

工業用水の供給を行う事業の会計です。

○公債費会計

市債（借金をするための債券）の発行や借金の元金・利子の支払いを一括して担当している会計です。

Ⅱ 一般会計の収支

歳入から歳出を差引きした形式収支は、14 億 4,200 万円の剰余となっており、そこから翌年度に繰り越すべき財源を差引いた実質収支は、**4 億 100 万円の黒字と、引き続き黒字基調を維持しており、平成元年度以降 27 年連続の黒字**となりました。

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度決算	平成26年度決算	増△減	伸び率
歳 入 ①	1,692,524	1,709,192	△ 16,668	△ 1.0
税 等	865,489	842,762	22,727	2.7
市 税	660,088	659,256	832	0.1
地 方 特 例 交 付 金	1,622	1,804	△ 182	△ 10.1
地 方 交 付 税	41,891	36,787	5,104	13.9
臨 時 財 政 対 策 債	68,397	75,915	△ 7,518	△ 9.9
譲 与 税 ・ 交 付 金	93,491	69,000	24,491	35.5
特 定 財 源	827,035	866,430	△ 39,395	△ 4.5
国 庫 支 出 金	355,015	351,262	3,753	1.1
公 債 収 入	33,460	43,797	△ 10,337	△ 23.6
そ の 他	438,560	471,371	△ 32,811	△ 7.0
歳 出 ②	1,691,082	1,702,112	△ 11,030	△ 0.6
人 件 費	192,077	196,564	△ 4,487	△ 2.3
除 く 退 職 金	174,815	180,247	△ 5,432	△ 3.0
扶 助 費	523,519	508,553	14,966	2.9
公 債 費	235,876	241,697	△ 5,821	△ 2.4
経 常 的 施 策 経 費 及 び 管 理 費	143,761	136,983	6,778	4.9
投 資 的 ・ 臨 時 的 経 費	257,546	266,628	△ 9,082	△ 3.4
特 別 会 計 繰 出 金 等	338,303	351,687	△ 13,384	△ 3.8
形 式 収 支 ③	1,442	7,080	△ 5,638	△ 79.6
【①－②】				
繰 越 事 業 費 所 要 財 源 ④	1,041	6,646	△ 5,605	△ 84.3
実 質 収 支 ⑤	401	434	△ 33	△ 7.6
【③－④】				

(注) 譲与税・交付金のうち、交通安全対策特別交付金、航空機燃料譲与税、旧法に基づき経過措置として譲与・交付される道路特定財源は、特定財源（その他）として区分しています。

用 語 説 明

◆形式収支

形式収支 ＝ 当年度の歳入決算額 － 当年度の歳出決算額

年度内に収入された現金と支出された現金の差額を示す指標です。

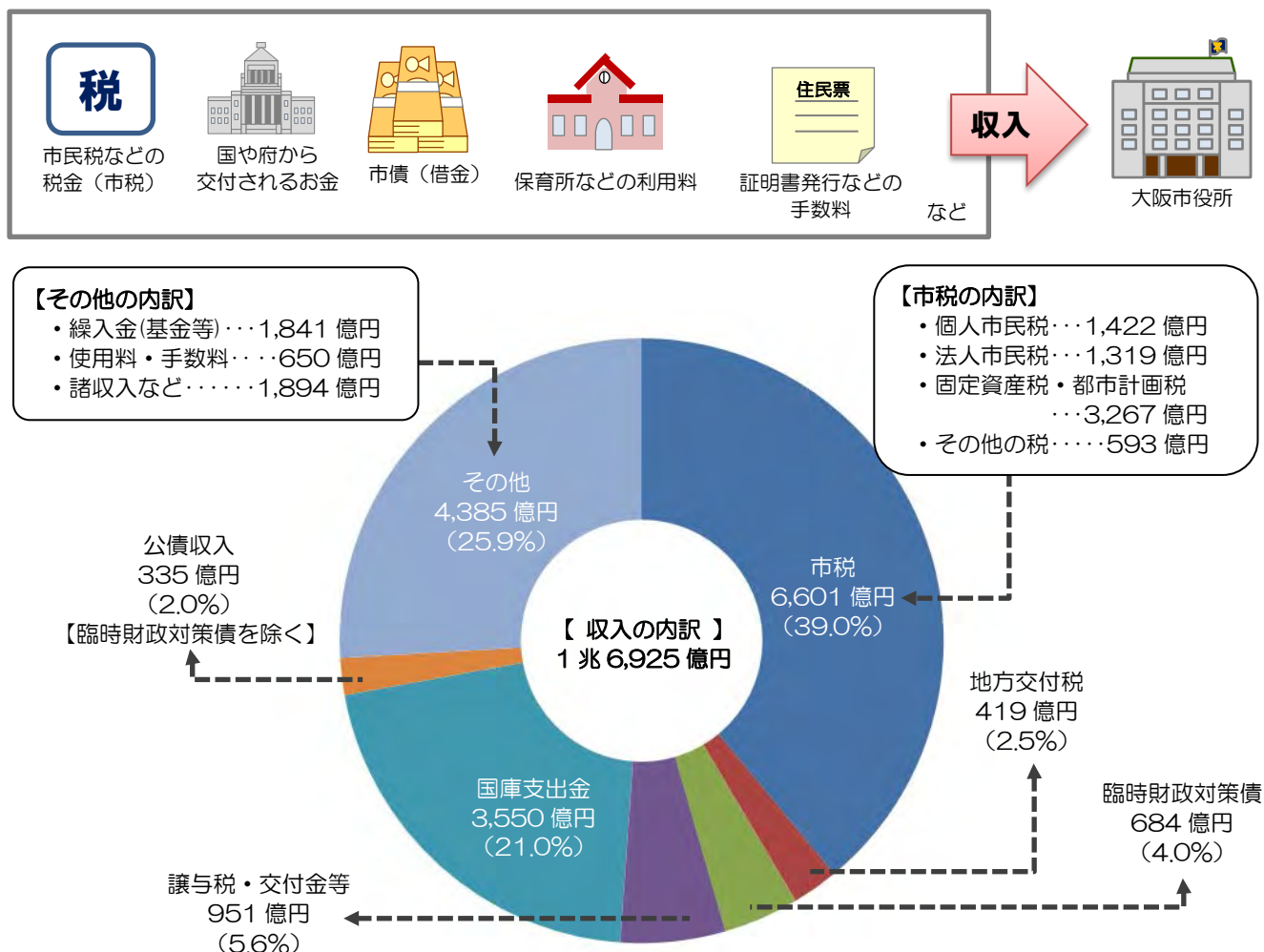
◆実質収支

実質収支 ＝ 形式収支 － 翌年度に繰り越すべき事業の所要財源

黒字、赤字を判断する指標です。

Ⅲ 一般会計の収入

市税については、納税義務者数の増などにより、3年連続の増となったことや、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増があるものの、臨時財政対策債が減となったことに加え、関西電力株式の基金からの移し替えに伴う蓄積基金繰入金が減となったことなどにより、収入総額は、前年度比 167 億円減の 1 兆 6, 925 億円となっています。



公債収入って何？

大阪市債を買ってもらって得たお金のことを公債収入といいます。

大阪市債とは、たとえば大阪市の学校や道路・公園などを整備するのに必要なお金の一部を、将来の世代にも負担してもらうために発行する債券のことです。

しかし、市債の発行で得た公債収入は市の借金となるので、将来の返済額を考慮しながら発行額を慎重に検討しています。

用語説明

◆地方交付税

すべての地方公共団体が一定の行政サービスを提供できるよう所得税等の国税の一定割合等により財源を保障するお金で、地方の固有財源です。

◆臨時財政対策債

地方交付税で保障されるべきお金が足りない場合に、市が代わりに足りない分の借入れを行うお金のことです。
なお、借り入れたお金は後年度の地方交付税額の算定に反映されることとなっています。

◆譲与税・交付金

国や府が集めた税金の一定割合が配分されるお金です。

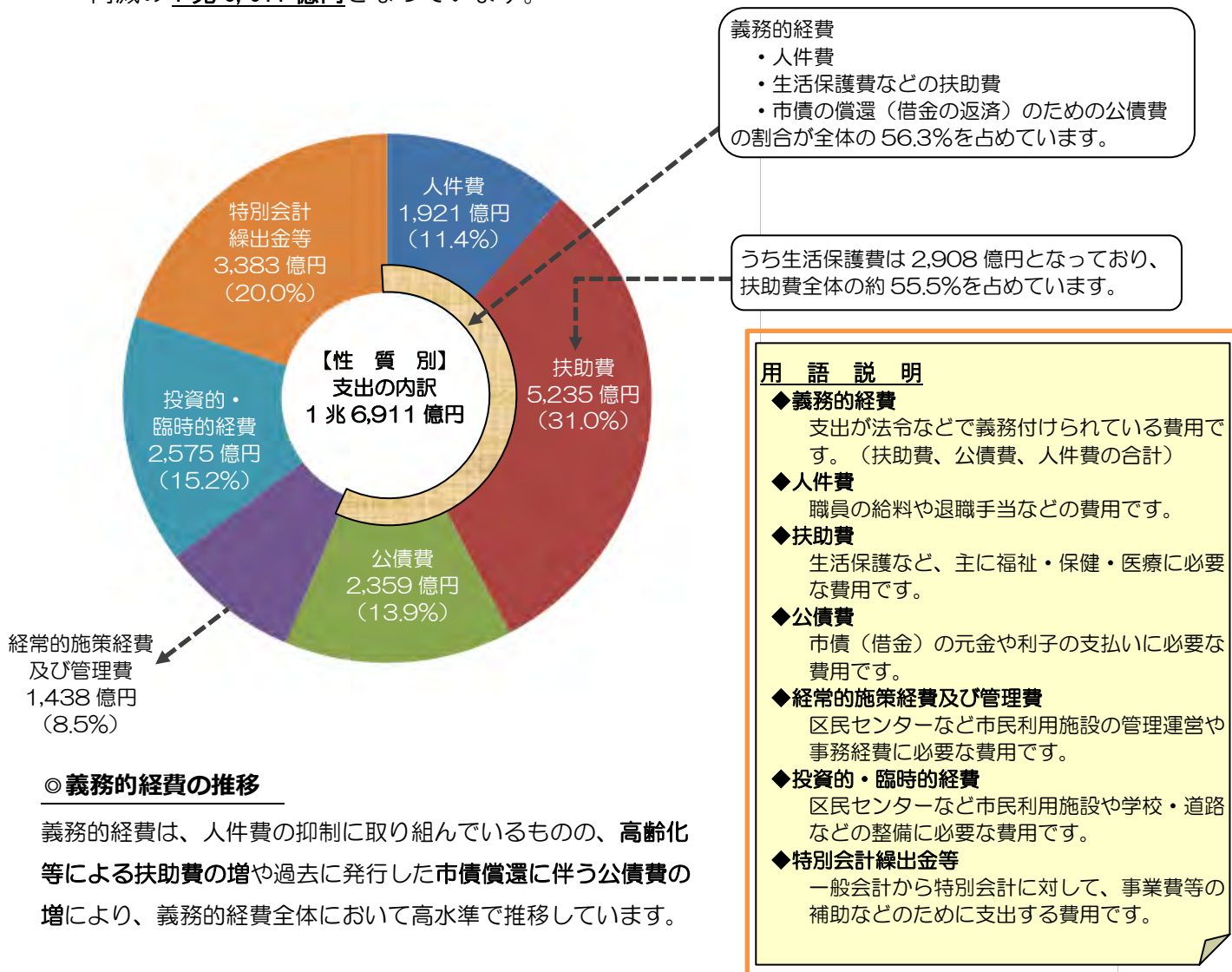
◆国庫支出金

国から大阪市に交付されるお金のうち、使い道が決められているお金です。

Ⅳ 一般会計の支出

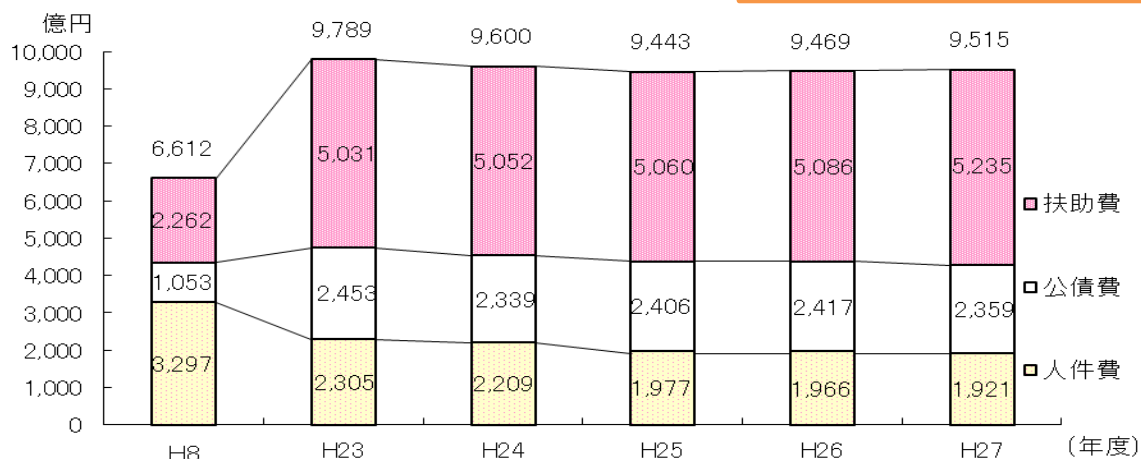
○性質別

障がい者自立支援給付費や教育・保育給付費などの扶助費は依然として増加していますが、市政改革を引き続き推進し、人件費の削減や施策・事業の見直し等を進めたことや、関西電力株式の基金からの移し替えにかかる経費が減となったことなどにより、支出総額は、前年度比 110 億円減の 1 兆 6,911 億円 となっています。



◎義務的経費の推移

義務的経費は、人件費の抑制に取り組んでいるものの、**高齢化等による扶助費の増**や過去に発行した**市債償還に伴う公債費の増**により、義務的経費全体において高水準で推移しています。

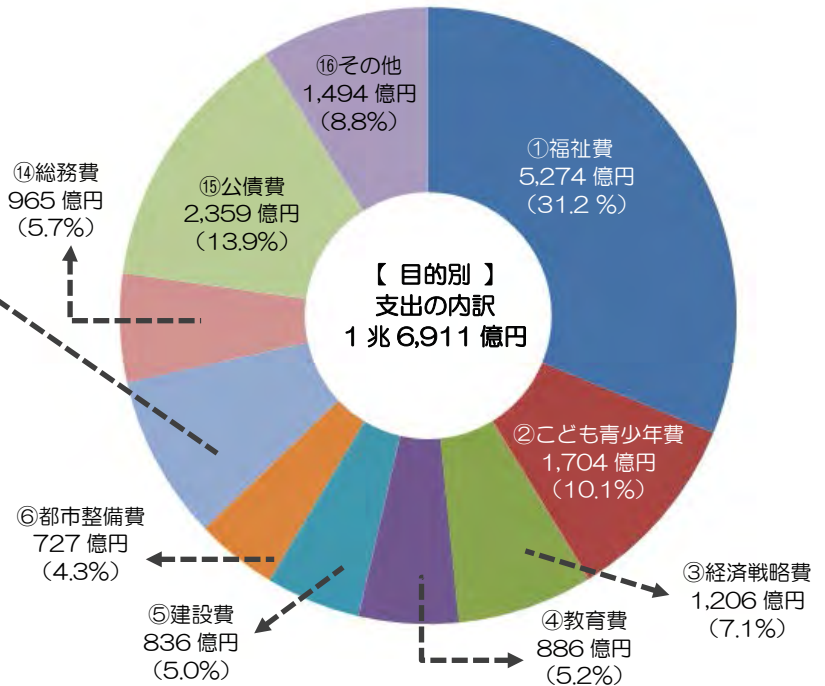


〇目的別

目的別の支出では、福祉や子育てなど、目的ごとにどれだけの費用が支出されたかが分かります。

	決算額	構成比
⑦健康費	448 億円	2.7%
⑧消防費	379 億円	2.3%
⑨環境費	327 億円	1.9%
⑩港湾費	143 億円	0.9%
⑪都市計画費	88 億円	0.5%
⑫公営企業費	50 億円	0.3%
⑬議会費	25 億円	0.1%

一般会計決算を市民ひとりあたりに換算すると、**約 62 万 8 千円** (627,551 円) となります。
市民ひとりあたりの「目的ごとの決算額」と「市税負担額」については、下の表をご覧ください。
※平成 28 年 3 月 1 日現在の本市推計人 2,694,731 人を用いて算定
※市税負担額については、() 内の金額



①福祉など な	 <福祉費> 約 19 万 7 千円 (約 5 万 7 千円) ・高齢者や障がい者の保健福祉 ・生活保護 など	②子育て支援など な	 <子ども青少年費> 約 6 万 4 千円 (約 2 万円) ・子育て支援 ・ひとり親家庭支援 など	③観光・産業経済 な	 <経済戦略費> 約 5 万 1 千円 (約 9 千円) ・観光、産業経済 ・文化振興、スポーツ振興 など
④学校・図書館 な	 <教育費> 約 3 万 7 千円 (約 2 万 2 千円) ・学校や図書館の運営 など	⑤道路・公園など な	 <建設費> 約 5 万円 (約 3 万 4 千円) ・道路、橋梁の整備 ・公園、河川の整備 など	⑥市営住宅など な	 <都市整備費> 約 3 万 8 千円 (約 1 万 1 千円) ・市営住宅の建設・管理 ・区画整理 など
⑦保健衛生など な	 <健康費> 約 1 万 9 千円 (約 8 千円) ・がん検診など健康の保持・増進事業 ・予防接種、公害補償 など	⑧消防・救急など な	 <消防費> 約 1 万 5 千円 (約 9 千円) ・消火、救助、救急活動 ・火災予防 など	⑨ごみの収集など な	 <環境費> 約 1 万 3 千円 (約 7 千円) ・ごみの収集・焼却・埋立 ・環境対策 など
⑩港の整備・運営 な	 <港湾費> 約 1 万 3 千円 (約 3 千円) ・港の整備、運営 など	⑪都市の計画調査 な	 <都市計画費> 約 7 千円 (約 5 千円) ・都市計画などの計画調査 ・統計調査、建築指導 など	⑫地下鉄など な	 <公営企業費> 約 7 千円 (約 5 千円) ・地下鉄などの公営企業事業に対する補助 など
⑬議会の運営など な	 <議会費> 約 1 千円 (約 1 千円) ・議会の運営 など	⑭行政の運営など な	 <総務費> 約 5 万 7 千円 (約 3 万 7 千円) ・庁舎の整備、修繕 ・区のまちづくり事業 など	⑯その他 な	 <その他> 約 5 万 9 千円 (約 1 万 7 千円) ・土地先行取得事業への繰り出し など

※ページ右上の円グラフのうち、⑬公債費については、各目的別の区分に含めて算定

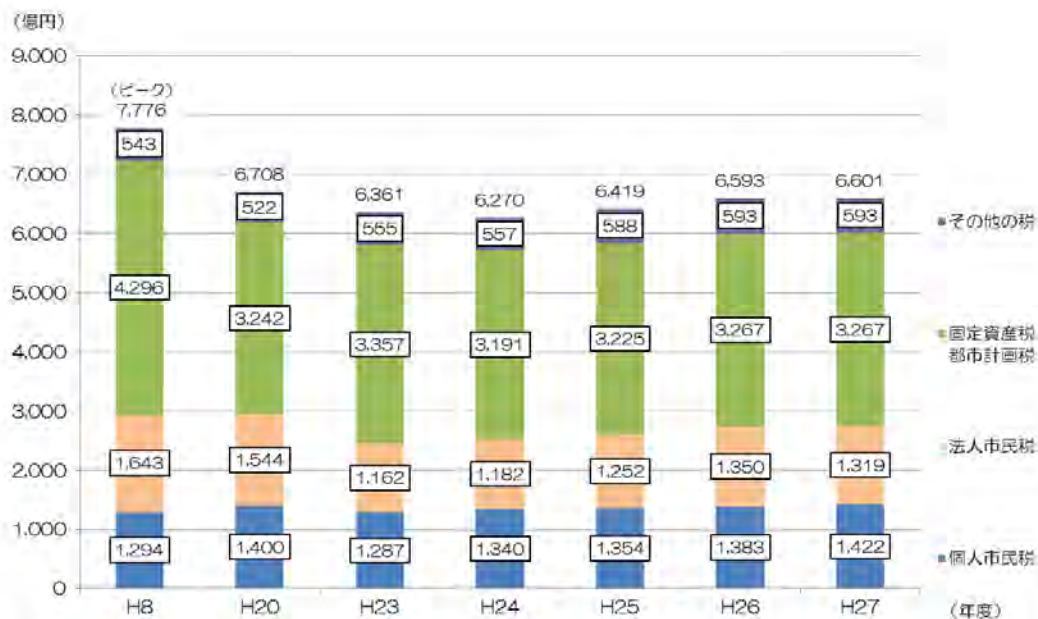
第2 大阪市の財政の現状

I 収入の状況

○市税収入の推移

最も基本的な収入である市税は、平成 27 年度決算は 6,601 億円で、

- ・ 納税義務者数の増などにより、対前年度 8 億円の増
 - ・ 平成 20 年度（リーマンショック前）と比べると、107 億円の減
 - ・ 平成 8 年度（市税収入のピーク）と比べると、1,175 億円の減
- となっており、依然、市税収入は低い水準となっています。

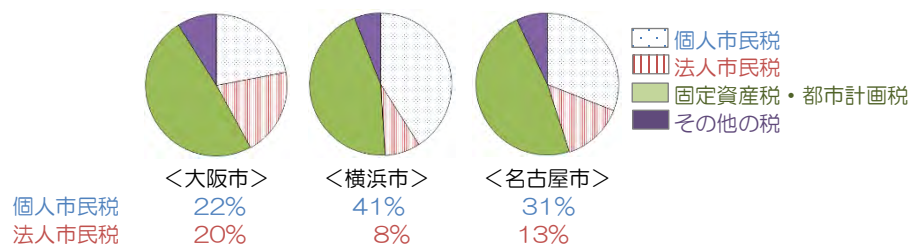


◎大阪市の市税収入の特徴

法人市民税の割合が高い

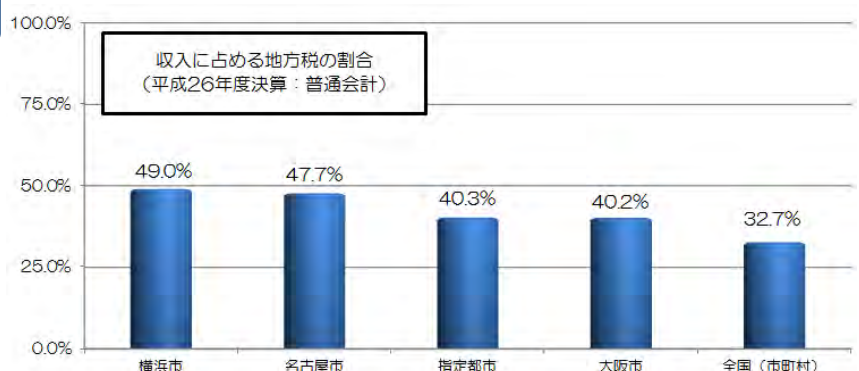
大阪市は、横浜市や名古屋市と比較すると、市税収入の総額に占める法人市民税の割合が高く、個人市民税の割合が低いことが特徴として挙げられます。

＜平成 27 年度決算個人市民税と法人市民税の市税収入に占める割合 他都市比較＞



全収入に占める市税収入の割合が低い

収入に占める地方税の割合は、全国的に見ても 3 割程度と、地方税中心の収入構造とはなっていません。引き続き、他の指定都市と連携し、国に対して、地方税財源の拡充強化に向けた要望を行っていきます。



用 語 説 明

◆個人市民税

大阪市内に住んでいる人または事務所等がある方に対して課税される税金のことです。

所得金額が一定額以上あれば定額が課税される「均等割」と給料、年金や商売の利益など前年の所得金額に応じて課税される「所得割」があり、大阪市内に住んでいる人に対しては、「所得割」と「均等割」が課税されます。また、大阪市内に事務所等がある人で、その区内にお住まいでない人に対しては、「均等割」が課税されます。

◆法人市民税

大阪市内にある法人（会社など）に対して課税される税金のことです。

資本金等の額と従業者の数に応じて課税される「均等割」と国の税金である法人税に応じて課税される「法人税割」があり、大阪市内に事務所等がある法人は「均等割」と「法人税割」が課税され、大阪市内に寮等のみを有する法人には「均等割」のみが課税されます。

◆固定資産税

大阪市内に土地や建物、償却資産（事業に使う機械など）を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。

◆都市計画税

市街化区域内（大阪市内のほぼ全域）に土地や建物を持っている人、会社に対して課税される税金のことです。公園、下水道、街路などの整備費用に使われます。

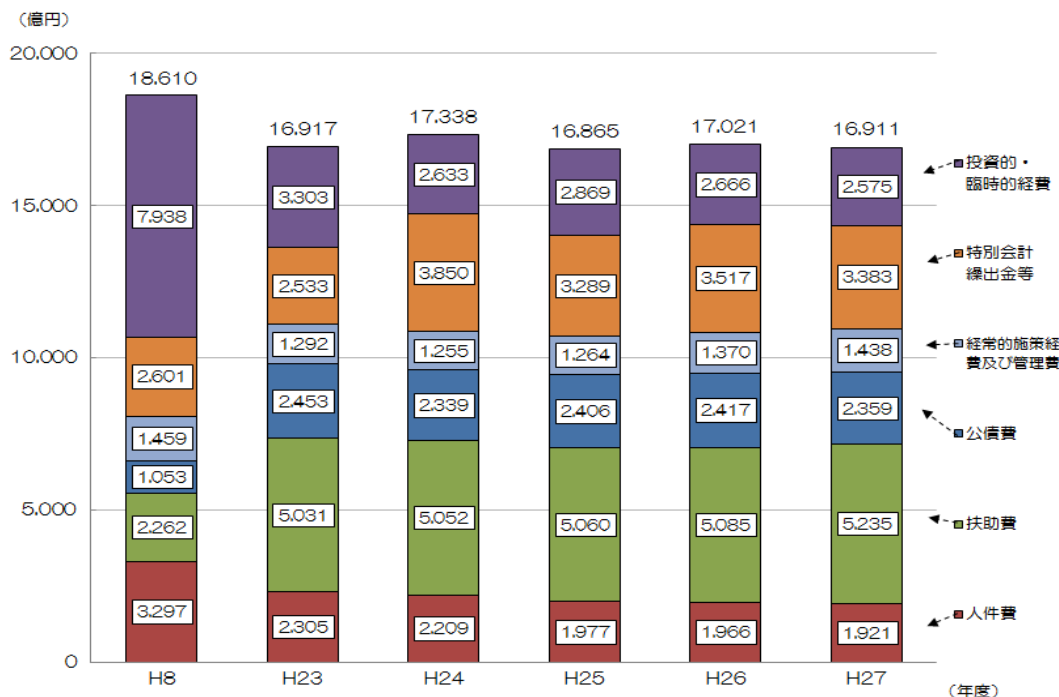
Ⅱ 支出の状況

○性質別の支出の推移

平成27年度と市税収入がピークであった平成8年度を比較すると、「生活保護費などの扶助費」については約2.3倍、「市債（借金）の返済のための公債費」については約2.2倍に増加しており、生活保護費については約2.6倍に増加しています。

人件費については、適正な組織管理や人事管理により削減に努めています。

また、施策の選択と集中により、市債の新規発行の抑制に努め、公債費については、その増加を抑制しています。



◎生活保護などの扶助費の推移

扶助費は、増加し続けています。

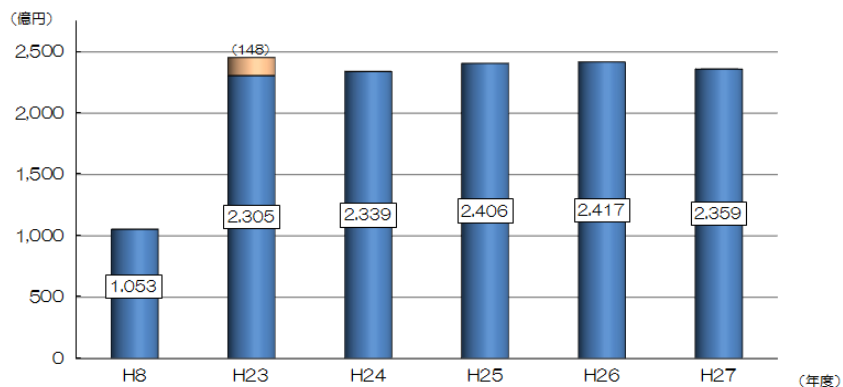
扶助費の5割以上を占める生活保護費は、不正受給対策などに取り組んでいるものの、高齢化の進展により高水準で推移しており、財政全体を圧迫しています。



◎公債費の推移

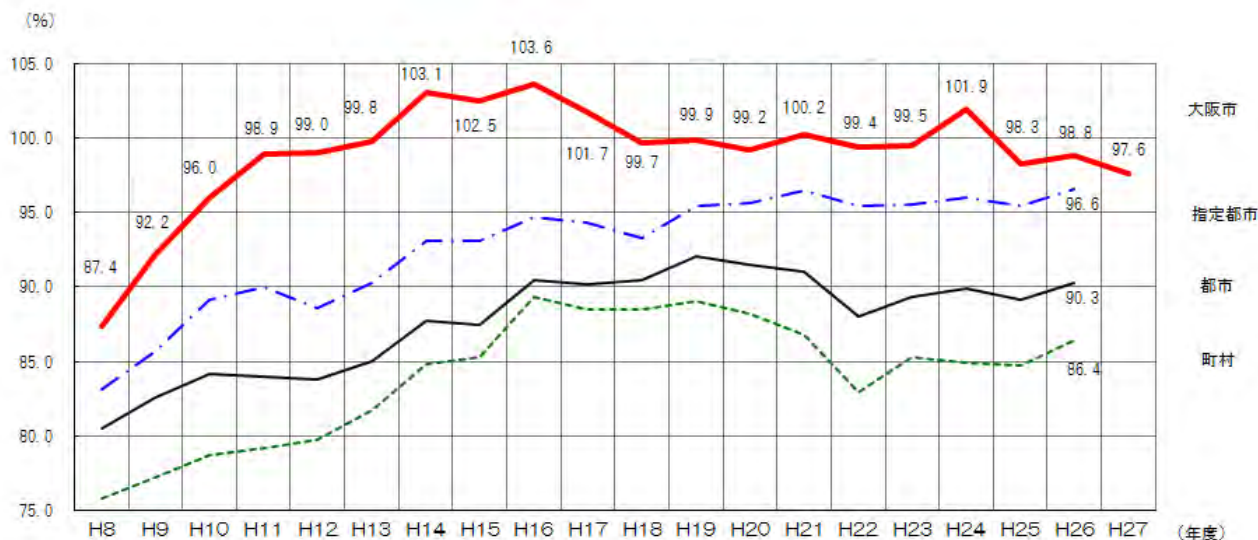
都市基盤と生活環境の整備のために活用してきた市債の償還（借金の返済）が多く、公債費は当面、高水準で推移する見込みです。

※平成23年度については、市債の将来の返済に備えるため公債償還基金への前倒し積立分（H23：148億円）を含んでいます。



Ⅲ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものです。人件費の縮減に努めるなど歳出全般にわたり見直しを行っているものの、市税収入が低い水準のなか、生活保護費などの扶助費や市債の償還のための公債費といった経常的経費の増大により、指定都市平均に比べ、高い水準となっています。



- (注) 1. 指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均
2. 経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出しています。

資料：「地方財政白書」総務省編

用語説明

◆経常収支比率

経常収支比率 = 経常経費充当一般財源 ÷ (経常一般財源総額 + 臨時財政対策債等)

財政の弾力性を示す指標です。

比率が100を超えていると、経常経費を経常収入で賄えていない状態であり、100に近づくほど、財政的に硬直度が増している状態と言えます。

◆一般財源

使途が特定されておらず、地方自治体の裁量によって使用できる財源であり、市税、地方譲与税、地方交付税、臨時財政対策債などがあります。



◆特定財源

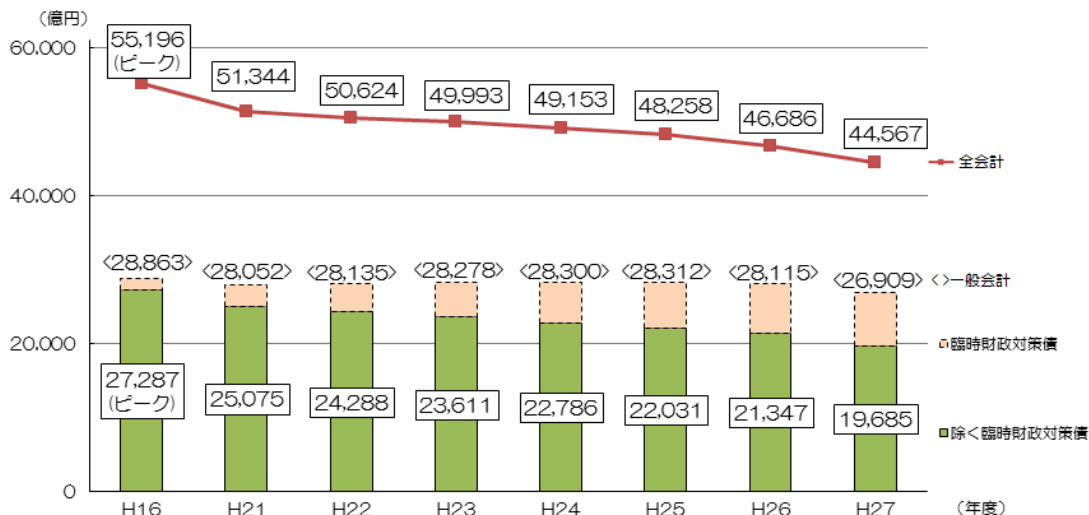
使途が特定されている財源で、市営住宅の家賃収入などの使用料、手数料、国庫支出金などがあります。

Ⅳ 借金の状況

○市債残高の推移

施策の選択と集中により、市債の新規発行額を極力抑制しており、全会計ベースでは、平成16年度のピーク時から11年連続で減となっています。また、一般会計ベースについても2年連続で減となり、後年度に地方交付税で全額措置される臨時財政対策債を除くと11年連続で減となっています。

(※「臨時財政対策債」の用語説明は、4ページに記載しています。)



◎公債償還基金の残高（借金返済のための積立の残高）

将来の市債（借金）の返済に備え、ルールどおり公債償還基金へ確実に積み立て、償還財源を確保しています。

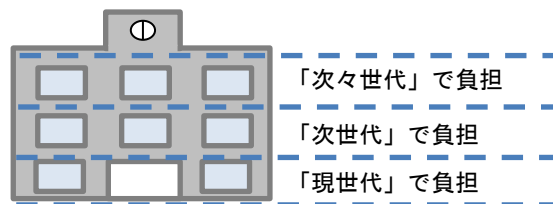


◎なぜ、借金をするのか？

道路、公園、学校などの大きな公共施設の整備には、多額の費用が必要であることから、整備する年度に一括負担するのではなく、「市債」という借金により負担しています。（概ね30年をかけて返済します。）

借金をする理由は、公共施設は長期間利用されるものですから、整備に費用についても、公共施設を利用する現世代～将来世代の長期間にわたって、返済という形で公平に負担を求めるためです。

【学校校舎の市債（借金）を返済する場合のイメージ】



◎借金しすぎているのか？

大阪市の財政については、毎年、法律により財政状況を示す指標を算定しています。この指標には「市債（借金）」に関するチェック項目もありますので、13ページで説明させていただきます。

第3 大阪市の財政状況

I 健全化判断比率等

○健全化判断比率

大阪市の財政については、法律に基づき、財政状況を示す「健全化判断比率」と呼ばれる4つの指標を算定しています。平成27年度決算における健全化判断比率の結果は4指標とも健全でした。

実質赤字比率	一般会計等における赤字の割合	連結実質赤字比率	全会計における赤字の割合
—（黒字）		—（黒字）	
早期健全化基準 11.25%以上 財政再生基準 20%以上		早期健全化基準 16.25%以上 財政再生基準 30%以上	
実質公債費比率	借入金返済などの財政負担の割合	将来負担比率	将来負担すべき負債の財政負担の割合
9.2%		117.1%	
早期健全化基準 25%以上 財政再生基準 35%以上		早期健全化基準 400%以上 財政再生基準 —	

左の2指標は、市債（借金）に関するチェック項目

平成27年度決算の健全化判断比率の結果は、4指標ともに基準をクリアし、健全性を保っていますが、「今後の財政収支概算（粗い試算）平成28年2月版」では、当面、200億円程度の単年度通常収支不足が見込まれ、依然として厳しい財政状況が続くことが見込まれることから、引き続き、行財政改革を推進していく必要があります。

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<早期健全化基準（黄信号）>

基準を超えると、「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図ることとなります。

<財政再生基準（赤信号）>

基準を超えると、「財政再生計画」を策定することになり、国の管理の下、財政の健全化が厳しく求められ、大幅な行政サービスの見直しなど市民生活に大きな影響を与えることになります。

○資金不足比率

平成27年度決算では、自動車運送事業会計で資金不足が生じており、経営健全化基準である20%を超えています。

資金不足比率	公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の割合
自動車運送事業会計	131.6%
経営健全化基準	20%以上

◎基準を超えてしまったら、どうなるのか？

<経営健全化基準>

基準を超えると、「経営健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に経営の健全化を図ることとなります。

平成26年度決算で経営健全化基準以上であった自動車運送事業会計は、「経営健全化計画」を平成28年3月に議会の議決を経て策定しました。

平成27年度決算は、昨年度と比較して9.3ポイント改善したものの、経営健全化計画の実施状況については、計画より運輸収益が減少したことなどに伴い、3.1ポイント悪化（計画128.5%）したことから、より一層、経費の削減や利用促進の取組を行い、経営健全化を着実に進めます。

用語説明

◆健全化判断比率

4つの財政指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）の総称です。財政の早期健全化や再生の必要性を判断するものさしであるとともに、他団体と比較することなどで、財政状況を客観的に表すことができます。

◆財政再生基準

自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが財政再生基準以上の団体は「財政再生団体」となり、議会の議決を経て、「財政再生計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。なお、「財政再生計画」については、国と同意の協議を行うなど、国の関与による確実な再生をめざすこととなります。

◆早期健全化基準

自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の団体は「財政健全化団体」となり、自主的な改善による財政健全化のため、議会の議決を経て、「財政健全化計画」を策定・公表しなければなりません。

また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆実質赤字比率

一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は11.25%以上、財政再生基準は20%以上となっています。

◆連結実質赤字比率

全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率です。

早期健全化基準は16.25%以上、財政再生基準は30%以上となっています。

◆実質公債費比率

一般会計等が負担する実質的な公債費（特別会計への繰出を含む）の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上となっています。

なお、18%以上となると、地方債の発行にあたり総務大臣の許可が必要となります。

◆将来負担比率

特別会計・3セク等も含めて一般会計等が将来負担すべき実質的な負債総額の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

早期健全化基準は400%以上となっています。

◆資金不足比率

公営企業の料金収入の規模に対する資金不足額の程度を示した指標です。

この数値が大きいほど、経営が厳しい状況であることを表しています。

経営健全化基準は20%以上となっています。

◆経営健全化基準

自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準で、法律で定められています。

資金不足比率が経営健全化基準以上の団体は「経営健全化団体」となり、自主的な改善による経営健全化のため、議会の議決を経て、「経営健全化計画」を策定・公表しなければなりません。また、その実施状況を毎年度議会に報告し、公表することとなります。

◆標準財政規模

＝ 標準税収入額 ＋ 普通交付税額 ＋ 地方譲与税額等 ＋ 臨時財政対策債発行可能額

標準的な状態で通常収入されると見込まれる経常的一般財源の規模を示す指標です。

規模が大きいからといって、一般財源に余裕があるというものではありません。

Ⅱ 財務諸表

本市では、平成 27 年 4 月より政令市で初めて発生主義・複式簿記に加え日々仕訳を採用した本格的な新公会計制度の運用を開始しています。

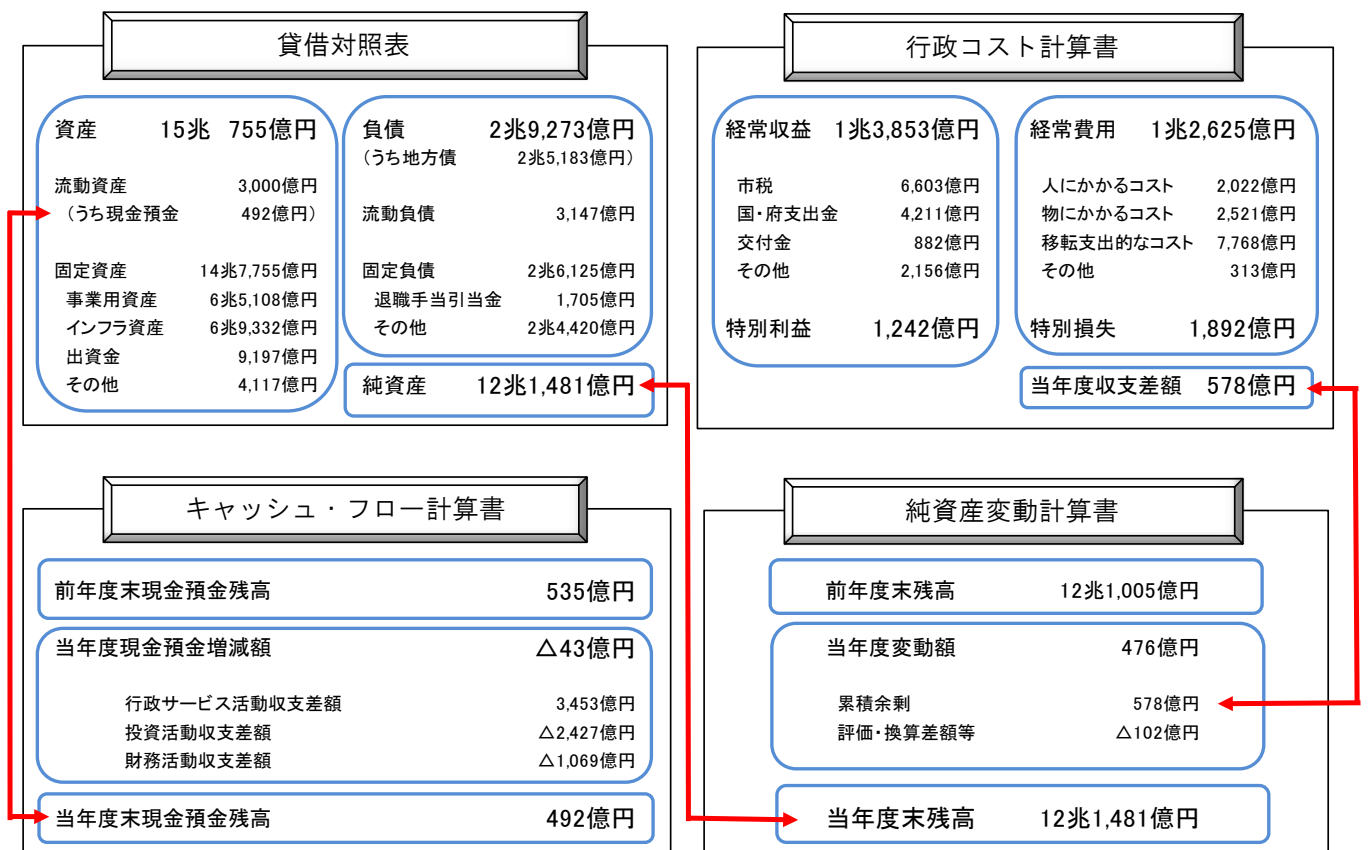
これは、現金主義・単式簿記による官庁会計では、現金以外の資産や債務（ストック）の把握ができないこと、減価償却費や引当金などの非現金情報（見えにくいコスト）が明らかにされないこと、といった課題があるため、より詳細な財務情報を公開し、資産・債務の適正な管理を一層進めることを目的に導入したものです。

財務諸表の構成

- 貸 借 対 照 表 … 財政状態を明らかにするため、貸借対照表日（平成 28 年 3 月 31 日）における全ての資産、負債及び純資産を記載しています。
- 行 政 コ ス ト 計 算 書 … 運営状況を明らかにするため、一会計期間（平成 27 年度）に属する全ての費用と対応する全ての収益を記載しています。
- キャッシュ・フロー計算書 … 一会計期間（平成 27 年度）におけるキャッシュ・フローの状況を報告するため、キャッシュ・フローを活動区分別に記載しています。
- 純 資 産 変 動 計 算 書 … 一会計期間（平成 27 年度）における純資産の変動を明らかにするため、構成要素別に記載しています。

○大阪市の平成 27 年度決算一般会計財務諸表

・ 資 産	15 兆 755 億円	（市民 1 人当たり 559 万円）
・ 負 債	2 兆 9,273 億円	（ " 108 万円）
・ 経常費用	1 兆 2,625 億円	（ " 47 万円）



* 金額は、1億円未満を切捨てています。

平成 27 年度決算財務諸表からわかったこと

① ストックの状況

インフラ資産をはじめとした有形固定資産を多く所有しており、事業用資産・インフラ資産いずれも減価償却が進んでいる^(※)ことから、アセットマネジメント（資産管理）が重要です。

（※）減価償却の状況（減価償却累計額÷取得原価）

事業用資産（建物等）	51.4%
インフラ資産（工作物等）	51.6%

② フローの状況

流動負債が流動資産を上回っており^(※)、資金面では潤沢とは言えません。

（※）流動負債 3,147 億円、流動資産 3,000 億円

平成 27 年度の官庁会計決算と財務諸表の違い（一般会計）

① 現金の増減

官 庁 会 計 決 算	（歳入）－（歳出）＝	14 億円	〔黒字〕
キャッシュ・フロー計算書	当年度現金預金増減額	△43 億円	〔赤字〕

⇒官庁会計は、前年度からの繰越金^(※)が歳入に含まれていますが、キャッシュ・フロー計算書には含まれていないことなどが原因です。

（※）前年度からの繰越金＝前年度の（歳入）－（歳出）

② 官庁会計の黒字と行政コスト計算書の当年度収支差額の黒字の違い

官 庁 会 計 決 算	実 質 収 支	4 億円の黒字
行政コスト計算書	当年度収支差額	578 億円の黒字

⇒官庁会計決算はすべての歳入・歳出を計上していますが、行政コスト計算書には、減価償却費等の非現金を含めたすべての収益・費用を計上するものの、公共事業等や地方債の償還といったストックの取引は計上しないので、官庁会計決算と比べて黒字額が大きくなっています。

詳細はホームページをご覧ください

平成 27 年度決算財務諸表について <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000376602.html>
新公会計制度について <http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000324052.html>

第4 平成28年度上半期の財政運営の状況

I 歳入歳出予算執行状況

平成28年9月30日現在における一般会計及び政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりです。

(単位：百万円、%)

会 計 名	歳 入			歳 出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (C)	執行済額 (D)	執行歩合 (D)/(C)
一 般 会 計	1,670,144	685,177	41	1,670,144	539,536	32
食 肉 市 場 事 業 会 計	2,091	284	14	2,091	657	31
駐 車 場 事 業 会 計	2,730	809	30	2,730	224	8
母子父子寡婦福祉 貸付資金会計	326	546	167	326	72	22
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	387,048	83,624	22	387,048	147,814	38
心身障害者扶養 共済事業会計	504	156	31	504	160	32
介 護 保 険 事 業 会 計	241,846	96,389	40	241,846	99,238	41
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	28,292	8,745	31	28,292	7,756	27

- (注) 1. 予算現額は前年度からの繰越額を含む。
2. 「執行歩合」は、円単位の「予算現額」と「執行済額」を用いて算出。

Ⅱ 財産の状況

平成 28 年 9 月 30 日現在における本市の財産の状況は次のとおりです。

区 分		金 額	構 成 比
		百万円	%
1.	公 有 財 産	13, 872, 984	93. 4
	土 地	11, 314, 202	76. 2
	建 物	1, 181, 124	8. 0
	工 作 物	931, 937	6. 3
	動 産	58	0. 0
	物 権	895	0. 0
	無 体 財 産 権	1	0. 0
	有 価 証 券	199, 608	1. 3
	出 資 に よ る 権 利	245, 159	1. 6
2.	物 品	68, 209	0. 5
3.	債 権	99, 822	0. 7
4.	基 金	803, 482	5. 4
合 計		14, 844, 497	100. 0

- (注) 1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
 2. 「構成比」については、円単位の金額を用いて算出。
 3. 金額については、平成 27 年 4 月 1 日から導入した新公会計制度における評価基準に基づいて算出。
 4. 有価証券の評価等は基準日を平成 28 年 3 月末時点とした数値を用いて算出。

Ⅲ 市債の現在高

平成 28 年 9 月 30 日現在における本市の会計別の市債の現在高及び市民 1 人当たりの市債の現在高は次のとおりです。

会 計 別	現 在 高	市民 1 人当たり 現 在 高 (夜 間 人 口)	市民 1 人当たり 現 在 高 (昼 間 人 口)
	百万円	円	円
一 般 会 計	2,998,250	1,109,627	847,304
食 肉 市 場 事 業 会 計	435	161	123
駐 車 場 事 業 会 計	875	324	247
母子父子寡婦福祉貸付資金会計	2,492	922	704
介 護 保 険 事 業 会 計	138	51	39
合 計	3,002,190	1,111,085	848,417

- (注) 1. 平成 27 年度末で市街地再開発事業会計及び土地先行取得事業会計を廃止したため、旧市街地再開発事業会計及び旧土地先行取得事業会計の現在高は、一般会計へ承継。
2. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。
3. 「市民 1 人当たり現在高」は、円単位の会計別現在高と、夜間人口については平成 28 年 10 月 1 日現在の推計人口 2,702,033 人を、昼間人口については平成 22 年国勢調査 3,538,576 人を用いて算出しています。

Ⅳ 一時借入金の現在高

平成 28 年 9 月 30 日現在における、一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりです。

予 算 で 定 め た 最 高 額	一 時 借 入 金 の 現 在 高
169, 000 百万円	—

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用 語 説 明

◆一時借入金

当該年度において現金が不足した場合、その不足を一時的に補うために、その年度内に償還する条件で借り入れられる借入金のことです。

V 債務負担行為の状況

平成 28 年 9 月 30 日現在における、平成 28 年度上半期の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりです。

事 項 名	債 務 負 担 期 間	議 決 限 度 額	契 約 金 額
情 報 通 信 ネ ッ ト ワ ー ク 事 業	平 成 29 ～ 34 年 度	3,989,000 千円	616,225 千円
税 務 事 務 シ ス テ ム 事 業	平 成 29 年 度	28,000	12,788
介護老人保健施設省エネルギーサービス (E S C O) 事 業	平 成 29 ～ 43 年 度	222,000	165,888
保 健 衛 生 シ ス テ ム 事 業	平 成 29 ～ 34 年 度	211,000	152,013
こども・子育て支援事務センター事業	平 成 29 ～ 31 年 度	153,000	150,893
保 育 所 耐 震 改 修 工 事	平 成 29 年 度	6,000	1,465
保 育 所 整 備 事 業	平 成 29 ～ 38 年 度	277,000	120,696
公 園 樹 及 び 街 路 樹 保 全 工 事	平 成 29 年 度	149,000	106,301
臨 港 緑 地 樹 木 保 全 工 事	平 成 29 年 度	4,000	1,924
公 営 住 宅 建 設 工 事	平 成 29 ～ 31 年 度	10,301,000	2,149,278
市 営 住 宅 改 修 工 事	平 成 29 年 度	1,849,000	41,094
市内府営住宅移管に伴う資金の償還	平 成 29 ～ 57 年 度	1,488,000	1,224,379
民間すまいりんぐ供給事業に伴う 家賃対策補助	平 成 29 ～ 32 年 度	65,000	20,295
新婚・子育て世帯向け分譲住宅 購入融資に対する利子補給	平 成 29 ～ 35 年 度	961,000	493,104
校 舎 建 設 工 事	平 成 29 ～ 31 年 度	10,046,000	258,239
教 職 員 情 報 シ ス テ ム 事 業	平 成 29 ～ 34 年 度	281,000	171,058

(注) 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

用 語 説 明

◆債務負担行為

予算は単一年度で完結するのが原則ですが、複数年度にまたがる事業の将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束するため予算で内容を定めているものです。

Ⅵ 市民の負担状況

市民の個人市民税の負担状況は次のとおりです。

○平成 27 年度決算における負担状況

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円 660,088	百万円 142,223	円 121,628

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 27 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,169,324 人を用いて算出。

○平成 28 年度における負担状況

平成 28 年度上半期

市税収入済額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円 374,519	百万円 56,479	円 47,069

(参考) 平成 28 年度現在予算

市税収入現在予算額	うち個人市民税	個人市民税 1 人当たり
百万円 648,117	百万円 142,582	円 118,828

(注) 個人市民税 1 人当たり負担額は、千円単位の個人市民税の額と平成 28 年 7 月 1 日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,199,899 人を用いて算出。

第5 準公営企業及び公営企業の平成 28 年度上半期の業務状況

準公営企業及び公営企業の平成 28 年度上半期の業務状況について、「地方公営企業法第 40 条の 2」並びに「大阪市準公営企業及び公営企業各事業の設置等に関する条例※」に基づき、次ページから記載しています。

- ※ 次に掲げる条例の総称です。
- ・ 大阪市中央卸売場事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市港営事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市下水道事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市交通事業の設置等に関する条例
 - ・ 大阪市水道事業及び工業用水道事業の設置等に関する条例

○対象事業

	事業名	事業概要
準公営企業	中央卸売市場事業	日常生活に必要な生鮮食料品等（野菜・果実・水産物など）の供給を行う事業です。
	港営事業	港湾施設の提供や、大阪港水域の埋立を行う事業です。
	下水道事業	下水道を整備し、生活排水などの処理、環境の浄化を行う事業です。
公営企業	自動車運送事業	大阪市域及び周辺地域におけるバスの交通サービスの提供を行う事業です。
	高速鉄道事業	大阪市域及び周辺地域における地下鉄やニュートラムの交通サービスの提供を行う事業です。
	水道事業	飲用水その他の浄水の供給を行う事業です。
	工業用水道事業	工業用水の供給を行う事業です。

用語説明

◆公営企業

地方公共団体が経営する企業のうち、地方公営企業法の全部が適用される企業の会計です。

◆準公営企業

地方公共団体が経営する企業のことで、地方公営企業法の財務規定等一部が適用される企業となります。

◆貸借対照表

道路、建物、現金などの資産をどれくらい保有していて、その資産を保有するために、どのように財源を調達したかを表した財務諸表です。

◆損益計算書

企業の収益の合計額から、営業費用等の経費を差し引いて、最終的な利益・損失を表した財務諸表です。

I 中央卸売市場事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 38 億 6,900 万円、費用が 39 億 3,200 万円となり、差引 6,300 万円の損失となりました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成28年4月 1日
至 平成28年9月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	3,413	営 業 収 益	3,052
市 場 管 理 費	1,683	売 上 高 割 使 用 料	415
そ の 他	1,730	施 設 使 用 料	1,976
		雑 収 益	661
営 業 外 費 用	483	営 業 外 収 益	817
		うち一般会計補助金	391
特 別 損 失	36	経 常 損 失	(27)
		当 期 純 損 失	63
合 計	3,932	合 計	3,932
当 期 純 損 失 63 百万円			
前 年 度 繰 越 欠 損 金 35,146 百万円			
当 期 未 処 理 欠 損 金 35,209 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	81,134	固 定 負 債	57,877
有 形 固 定 資 産	80,952	企 業 債	57,312
土 地	17,209	引 当 金	563
建 物	53,220	そ の 他	2
そ の 他	10,523		
無 形 固 定 資 産	181	流 動 負 債	5,432
投資その他の資産	1	企 業 債	4,169
		未 払 金	577
		預 り 金	564
		そ の 他	122
流 動 資 産	2,850	繰 延 収 益	16,235
現 金 ・ 預 金	93		
未 収 金	1,763	資 本 金	38,389
短 期 貸 付 金	800		
そ の 他	194	剰 余 金	△ 33,943
		資 本 剰 余 金	1,266
		欠 損 金	△ 35,209
		(うち当期純損失)	(△ 63)
繰 延 勘 定	6		
合 計	83,990	合 計	83,990

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 90,198 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 24,534 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
63,308	-	1,827	61,481

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 取扱数量及び取扱金額

区 分	取 扱 数 量				取 扱 金 額			
	当 期	前年同期	差 引		当 期	前年同期	差 引	
			増△減	比 率			増△減	比 率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本 場	317,157	314,425	2,732	0.9	133,468	135,653	△ 2,185	△ 1.6
東 部 市 場	118,883	116,429	2,454	2.1	46,967	47,279	△ 312	△ 0.7
合 計	436,040	430,854	5,186	1.2	180,435	182,932	△ 2,497	△ 1.4

(2) 建設改良工事の概況

なし

Ⅱ 港営事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 63 億 5,600 万円、費用は 37 億 2,000 万円となり、差引 26 億 3,600 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、咲洲 C-6・7 岸壁クレーン改良工事を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、夢洲地区の埋立等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成28年4月1日
至 平成28年9月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	2,030	港湾施設提供事業収益	2,365
営業費用	1,962	営業収益	1,938
荷役機械運営費	19	荷役機械収益	35
上屋倉庫運営費	1,535	上屋倉庫収益	1,903
その他	408		
営業外費用	68	営業外収益	427
大阪港埋立事業費用	1,690	大阪港埋立事業収益	3,991
営業費用	1,236	営業収益	3,604
土地売却原価	841	土地売却収益	1,223
一般管理費	346	土地賃貸料収益	2,381
その他	49		
営業外費用	454	営業外収益	387
当期純利益	2,636		
合 計	6,356	合 計	6,356
当期純利益 2,636 百万円			
前年度繰越欠損金 161,102 百万円			
当期末処理欠損金 158,466 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	61,617	固 定 負 債	171,291
有 形 固 定 資 産	44,069	企 業 債	132,617
土 地	34,019	引 当 金	577
建 物	6,741	そ の 他	38,097
構 築 物	1,778		
機 械 及 び 装 置	706	流 動 負 債	21,342
そ の 他	102	企 業 債	18,062
建 設 仮 勘 定	723	未 払 金	2,268
無 形 固 定 資 産	47	預 り 金	1,012
投 資 そ の 他 の 資 産	17,501		
土 地 造 成 勘 定	199,689	繰 延 収 益	64
完 成 土 地	155,181		
未 成 土 地	44,508	資 本 金	244,415
流 動 資 産	21,522	剰 余 金	△ 154,278
現 金 ・ 預 金	1,512	資 本 剰 余 金	4,188
未 収 金	1,928	欠 損 金	△ 158,466
短 期 貸 付 金	18,000	(うち当期純利益)	(2,636)
そ の 他	82		
繰 延 勘 定	6		
合 計	282,834	合 計	282,834

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 37,786 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 998 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
151,251	-	572	150,679

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 港湾施設運営の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
荷 役 機 械	2 基	2 基	0 基	% —
上 屋	81 棟	81 棟	0 棟	—
附 設 事 務 所	49 カ所	51 カ所	△ 2 カ所	△ 3.9
貯 炭 場	4,902 ㎡	4,902 ㎡	0 ㎡	—
荷 さ ば き 地	983,041 ㎡	983,041 ㎡	0 ㎡	—

(注) 施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

① 湾施設提供事業

種 別	金 額	備 考
荷 役 機 械 整 備	百万円 9	咲洲C-6・7岸壁クレーン改良工事

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

② 大阪港埋立事業

種 別	金 額	備 考
夢 洲 地 区 埋 立	百万円 108	埋立工事等
関 連 事 業	772	上水道整備等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 下水道事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 426 億 7,600 万円、費用が 400 億 6,600 万円となり、差引 26 億 1,000 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、新今里～寺田町下水道幹線や大隅～十八条下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、住之江下水処理場雨水滞水池をはじめとする合流式下水道改善対策や、都市環境対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を行いました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成28年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	35,370	営 業 収 益	34,088
管 渠 費	2,029	下 水 道 使 用 料	19,870
抽 水 所 費	1,077	一 般 会 計 補 助 金	13,812
処 理 場 費	7,934	そ の 他 営 業 収 益	406
そ の 他	24,330		
営 業 外 費 用	4,696	営 業 外 収 益	8,530
		う ち 一 般 会 計 補 助 金	415
経 常 利 益	(2,552)		
		特 別 利 益	58
当 期 純 利 益	2,610		
合 計	42,676	合 計	42,676
当 期 純 利 益		2,610 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		3,101 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		5,711 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1,126,517	固 定 負 債	472,468
有 形 固 定 資 産	1,103,132	企 業 債	447,458
構 築 物	679,016	引 当 金	8,475
機 械 及 び 装 置	200,624	そ の 他	16,535
そ の 他	223,492		
無 形 固 定 資 産	16,314	流 動 負 債	45,220
投資その他の資産	7,071	企 業 債	28,617
		未 払 金	13,282
		そ の 他	3,321
流 動 資 産	52,115	繰 延 収 益	386,620
現 金 ・ 預 金	372		
未 収 金	22,423	資 本 金	215,172
短 期 貸 付 金	23,900		
前 払 金	4,430	剰 余 金	59,178
そ の 他	990	資 本 剰 余 金	53,467
		利 益 剰 余 金	5,711
		(うち当期純利益)	(2,610)
繰 延 勘 定	26		
合 計	1,178,658	合 計	1,178,658

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 909,190 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 334,661 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債債額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
481,405	5,000	10,330	476,075

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 下水排水及び処理状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
管 渠 延 長	4,954,203m	4,904,462m	49,741 m	1.0 %
抽 水 所	58 カ所	58 カ所	0 カ所	—
下 水 処 理 場	12 カ所	12 カ所	0 カ所	—
ス ラ ッ ジ セ ン タ ー	1 カ所	1 カ所	0 カ所	—
排 水 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—
処 理 面 積	190,527,000 m ²	190,527,000 m ²	0 m ²	—

(注) 管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
新今里～寺田町幹線下水管渠築造工事	1,041	平成21年度からの継続工事(延長4.3km)
大隅～十八条幹線下水管渠築造工事	1,032	平成26年度からの継続工事(延長4.1km)
住之江下水処理場雨水滞水池築造工事	1,000	雨水滞水池築造工事等

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 自動車運送事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 67 億 5,600 万円、費用が 56 億 1,800 万円となり、差引 11 億 3,800 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、営業所の設備更新などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	5,564	営 業 収 益	6,176
車 両 保 存 費	419	運 輸 収 益	6,105
運 転 費	2,591	運 輸 雑 収	71
そ の 他	2,554		
営 業 外 費 用	54	営 業 外 収 益	580
		うち一般会計補助金	454
当 期 純 利 益	1,138		
合 計	6,756	合 計	6,756
当 期 純 利 益 1,138 百万円			
前 年 度 繰 越 欠 損 金 79,431 百万円			
当 期 未 処 理 欠 損 金 78,293 百万円			

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	9,930	固 定 負 債	21,095
有 形 固 定 資 産	9,926	企 業 債	4,715
土 地	2,834	引 当 金	7,026
建 物	4,391	そ の 他	9,354
車 両	914		
そ の 他	1,763	流 動 負 債	21,275
建 設 仮 勘 定	24	一 時 借 入 金	13,400
無 形 固 定 資 産	4	企 業 債	1,723
		未 払 金	2,849
流 動 資 産	2,820	引 当 金	382
現 金 ・ 預 金	613	そ の 他	2,921
未 収 金	1,513		
そ の 他	694	繰 延 収 益	2,368
		資 本 金	46,305
		剰 余 金	△ 78,293
		欠 損 金	△ 78,293
		(うち当期純利益)	(1,138)
合 計	12,750	合 計	12,750

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額等 29,140 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 10,073 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成28年9月30日現在)

平成27年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
6,927	—	489	6,438

(2) 一時借入金の現在高 (平成28年9月30日現在)

13,400 百万円

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	440.9 km	443.5 km	△ 2.6 km	△ 0.6 %
在 籍 車 数	530 両	530 両	0 両	—
運 転 車 数	460 両	460 両	0 両	—
走 行 キ ロ	47,145 km	47,124 km	21 km	0.0
乗 車 人 員	210,405 人	205,975 人	4,430 人	2.2
乗 客 収 入	33,358,421 円	32,322,496 円	1,035,925 円	3.2

- (注) 1. 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2. 別途、前年同期において、6,053,811 円の貸切バス収入がある。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
営 業 所 改 良 工 事	百万円 8	営業所の設備更新

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

V 高速鉄道事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 844 億 400 万円、費用が 615 億 4,800 万円となり、差引 228 億 5,600 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、駅施設整備工事及び車両改造等工事などを実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	55,451	営 業 収 益	79,147
車 両 保 存 費	3,722	運 輸 収 益	74,786
運 転 費	9,292	運 輸 雑 収	4,361
運 輸 費	12,258		
そ の 他	30,179		
営 業 外 費 用	6,097	営 業 外 収 益	4,646
経 常 利 益	(22,245)		
		特 別 利 益	611
当 期 純 利 益	22,856		
合 計	84,404	合 計	84,404
<div> <div>当 期 純 利 益</div> <div>22,856 百万円</div> </div> <div> <div>前年度繰越利益剰余金</div> <div>118,655 百万円</div> </div> <div> <div>当期末処分利益剰余金</div> <div>141,511 百万円</div> </div>			

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	1, 213, 310	固 定 負 債	557, 919
有 形 固 定 資 産	1, 137, 899	企 業 債	461, 583
土 地	57, 973	引 当 金	91, 621
線 路 設 備	809, 393	そ の 他	4, 715
電 路 設 備	150, 794		
車 両	40, 914	流 動 負 債	54, 957
そ の 他	64, 453	企 業 債	24, 083
建 設 仮 勘 定	14, 372	未 払 金	11, 020
無 形 固 定 資 産	2, 550	引 当 金	4, 295
投 資 そ の 他 の 資 産	72, 861	そ の 他	15, 559
流 動 資 産	139, 090	繰 延 収 益	179, 724
現 金 ・ 預 金	110, 777		
未 収 金	11, 819	資 本 金	413, 056
短 期 貸 付 金	13, 400		
そ の 他	3, 094	剰 余 金	144, 182
		資 本 剰 余 金	2, 671
		利 益 剰 余 金	141, 511
		(うち当期純利益)	(22, 856)
繰 延 勘 定	5	評 価 差 額 等	2, 567
合 計	1, 352, 405	合 計	1, 352, 405

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1, 131, 327 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 174, 874 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
503, 314	—	17, 648	485, 666

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 運輸成績（1日平均）

区 分		当 期	前 年 同 期	差 引	
				増 △ 減	比 率
営 業 キ ロ	高 速 鉄 道	129.9 km	129.9 km	0 km	— %
	中 量 軌 道	7.9 km	7.9 km	0 km	—
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	—
在 籍 車 数	高 速 鉄 道	1,274 両	1,264 両	10 両	0.8
	中 量 軌 道	80 両	80 両	0 両	—
	計	1,354 両	1,344 両	10 両	0.7
運 転 車 数	高 速 鉄 道	979 両	977 両	2 両	0.2
	中 量 軌 道	61 両	61 両	0 両	—
	計	1,040 両	1,038 両	2 両	0.2
走 行 キ ロ	高 速 鉄 道	309,936 km	309,866 km	70 km	0.0
	中 量 軌 道	14,168 km	14,208 km	△ 40 km	△ 0.3
	計	324,104 km	324,074 km	30 km	0.0
乗 車 人 員	高 速 鉄 道	2,390,215 人	2,370,406 人	19,809 人	0.8
	中 量 軌 道	78,712 人	76,870 人	1,842 人	2.4
	計	2,468,927 人	2,447,276 人	21,651 人	0.9
乗 客 収 入		408,665,336 円	407,797,156 円	868,180 円	0.2

(注) 営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
エ レ ベ ー タ ー 等 設 置 工 事	132	長居駅など12駅
駅 施 設 整 備 工 事	1,079	トイレ刷新改造工事など
車 両 改 造 等 工 事	3,525	車両10両購入など

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅵ 水道事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 333 億 6,100 万円、費用が 227 億 1,800 万円となり、差引 106 億 4,300 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、156 万 7,125 世帯となり前年同期に比べ 1.4%の増加となっています。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	20,513	営 業 収 益	32,170
浄 水 送 水 費	3,127	給 水 収 益	30,866
配 水 費	2,687	受 託 工 事 収 益	8
給 水 費	1,490	そ の 他 営 業 収 益	1,296
そ の 他	13,209		
営 業 外 費 用	2,205	営 業 外 収 益	1,191
当 期 純 利 益	10,643		
合 計	33,361	合 計	33,361
当 期 純 利 益		10,643 百万円	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		25,354 百万円	
当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		35,997 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

(平成28年9月30日現在)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	403,106	固 定 負 債	180,159
有 形 固 定 資 産	378,733	企 業 債	165,115
土 地	5,757	引 当 金	14,239
建 物	18,296	そ の 他	805
構 築 物	311,742		
機 械 及 び 装 置	28,957	流 動 負 債	18,027
そ の 他	750	企 業 債	8,092
建 設 仮 勘 定	13,231	未 払 金	3,396
無 形 固 定 資 産	13,555	前 受 金	292
投資その他の資産	10,818	預 り 金	6,154
		そ の 他	93
流 動 資 産	59,696		
現 金 ・ 預 金	46,531	繰 延 収 益	35,489
未 収 金	4,686		
貯 蔵 品	660	資 本 金	183,094
そ の 他	7,819		
		剰 余 金	46,042
繰 延 勘 定	9	資 本 剰 余 金	10,045
		利 益 剰 余 金	35,997
		(うち当期純利益)	(10,643)
合 計	462,811	合 計	462,811

- (注) 1. 有形固定資産等の減価償却累計額 379,900 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 27,335 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
178,746	—	5,539	173,207

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	202,871,200 m³	208,987,300 m³	△ 6,116,100 m³	△ 2.9 %
1 日 平 均	1,108,586 m³	1,142,007 m³	△ 33,421 m³	△ 2.9
給 水 世 帯 数	1,567,125 世帯	1,545,837 世帯	21,288 世帯	1.4

- (注) 1. 給水世帯数は、各期末現在である。
 2. 当期の給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市、東大阪市及び松原市）分を含む。
 3. 前年同期の給水量には市外給水（豊中市、吹田市、大東市及び東大阪市）分を含む。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
浄 送 水 設 備	491	真田山加圧ポンプ場設備改良等
配 水 設 備	2,546	配水管布設替、配水幹線改良等
そ の 他 設 備	75	その他設備改良

- (注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅶ 工業用水道事業

1. 概 況

平成 28 年度上半期における経営収支は、収益が 8 億 3,400 万円、費用が 5 億 6,300 万円となり、差引 2 億 7,100 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、配水幹線改良等を実施しました。

2. 損益計算書の要旨

〔 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成28年 9 月30日 〕

費 用		収 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
営 業 費 用	505	営 業 収 益	752
浄 水 送 水 費	185	給 水 収 益	744
配 水 費	65	受 託 工 事 収 益	5
そ の 他	255	そ の 他 営 業 収 益	3
営 業 外 費 用	58	営 業 外 収 益	82
当 期 純 利 益	271		
合 計	834	合 計	834
当 期 純 利 益		271 百万円	
前年度繰越利益剰余金		455 百万円	
当期末処分利益剰余金		726 百万円	

3. 貸借対照表の要旨

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
固 定 資 産	13,738	固 定 負 債	1,010
有 形 固 定 資 産	13,737	企 業 債	836
土 地	3,335	引 当 金	174
建 物	53		
構 築 物	8,949	流 動 負 債	848
機 械 及 び 装 置	1,313	企 業 債	84
そ の 他	2	未 払 金	145
建 設 仮 勘 定	85	前 受 金	176
投資その他の資産	1	そ の 他	443
		繰 延 収 益	4,177
流 動 資 産	7,306	資 本 金	12,580
現 金 ・ 預 金	6,961		
未 収 金	146	剰 余 金	2,429
そ の 他	199	資 本 剰 余 金	1,703
		利 益 剰 余 金	726
		(うち当期純利益)	(271)
合 計	21,044	合 計	21,044

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,400 百万円
2. 繰延収益の収益化累計額 5,931 百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

(1) 企業債の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

平成27年度末企業債償額	起 債 額	償 還 額	現 在 高
百万円	百万円	百万円	百万円
1,003	—	83	920

(2) 一時借入金の現在高 (平成 28 年 9 月 30 日現在)

なし

5. 業務の状況

(1) 給水の状況

区 分	当 期	前 年 同 期	差 引	
			増 △ 減	比 率
給 水 量	12,505,230 m³	13,020,430 m³	△ 515,200 m³	△ 4.0 %
1 日 平 均	68,335 m³	71,150 m³	△ 2,815 m³	△ 4.0
給 水 社 数	287 社	293 社	△ 6 社	△ 2.0
給 水 工 場 数	352 工場	357 工場	△ 5 工場	△ 1.4

(注) 給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

(2) 建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種 別	金 額	備 考
	百万円	
改 良 工 事		
配 水 設 備	24	配水幹線改良等
そ の 他 設 備	1	機械器具

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6 ホームページのご案内

大阪市では、本書のほか、予算や決算などの財政情報をホームページに多数掲載しています。本書には掲載されていない情報を知りたい方は、ぜひご覧ください。

【市の財政】 http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-0-0-0-0.html

市の財政状況

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-0-0-0.html

■大阪市予算の概要と財政の現状

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-5-0-0.html

■財政のあらまし

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-6-6-0-0.html

予算・予算編成過程

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-0-0-0.html

■予算（平成 28 年度予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-15-0-0.html

■予算（過去の予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-7-0-0.html

■予算（各局の予算）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-4-0-0.html

■財政収支の今後の見通し

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-2-14-0-0.html

決 算

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-0-0-0.html

■決算（一般会計・特別会計）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-1-0-0.html

■決算（普通会計・市税）

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-2-0-0.html

■決算カード

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-4-0-0.html

■平成 27 年度決算財務諸表について

<http://www.city.osaka.lg.jp/kaikei/page/0000376602.html>

■健全化判断比率・資金不足比率

http://www.city.osaka.lg.jp/shisei_top/category/889-3-11-0-0.html

大阪市

財政のあらまし(平成 28 年 12 月)